

目標4 健康長寿と支えあいのまち

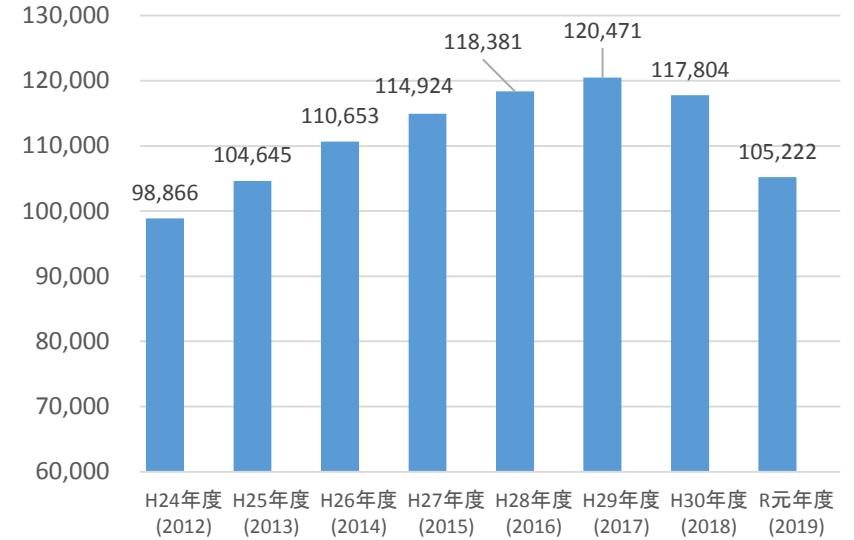
高齢者の社会参加の支援

高齢者の地域包括ケアの推進

要介護高齢者の住まいと介護施設の整備

主な事業の取組状況

ゆうゆう館協働事業年間参加者数



地域包括支援センター「ケア24」総合相談件数



主な介護施設定員数



これまでの主な事業（取組）

- ①高齢者のいきがい活動支援
 - ・杉の樹大学
 - ・いきいきクラブの活性化支援
 - ・ゆうゆう館及び高齢者活動支援センターでの高齢者の自主的な活動の推進
- ①長寿応援ポイント事業の推進
 - ・長寿応援ファンド助成による地域活動の支援
- ②在宅生活を支える地域づくりの推進
- ②介護予防・日常生活支援総合事業(総合事業)の充実
 - ②地域の支えあいによる生活支援の推進(生活支援体制整備)
 - ②地域の見守り体制の充実
 - ②ICTを活用した高齢者の見守り
 - ②日常生活支援の充実
 - ②家族介護者支援の充実
 - ②高齢者の虐待防止と権利擁護の充実
 - ②介護保険サービスの質の向上
- ③地域密着型サービスの充実
- ③特別養護老人ホームの整備
- ③認知症高齢者グループホーム等の整備
- ③ケア付き住まい等の整備

《分類》

- ①社会参加
- ②共生社会づくり
- ③その他、基盤整備等

10年後の姿（現基本構想）

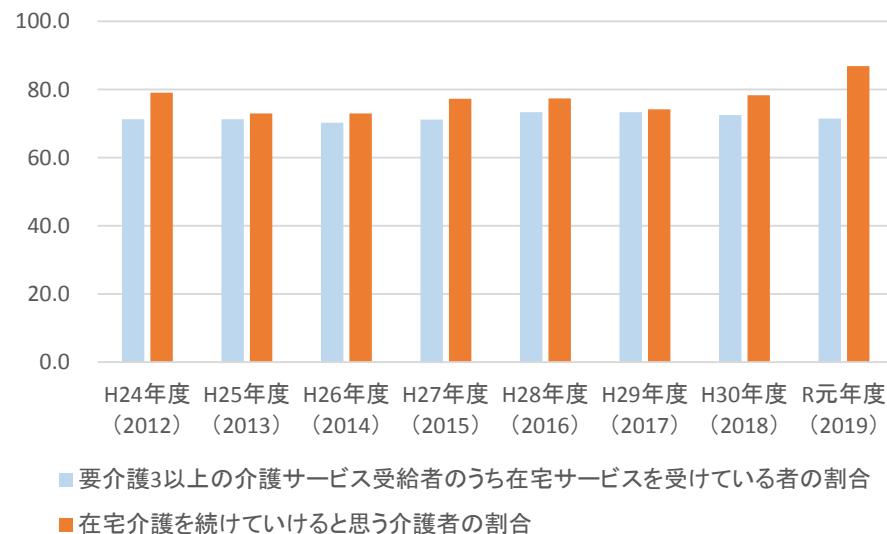
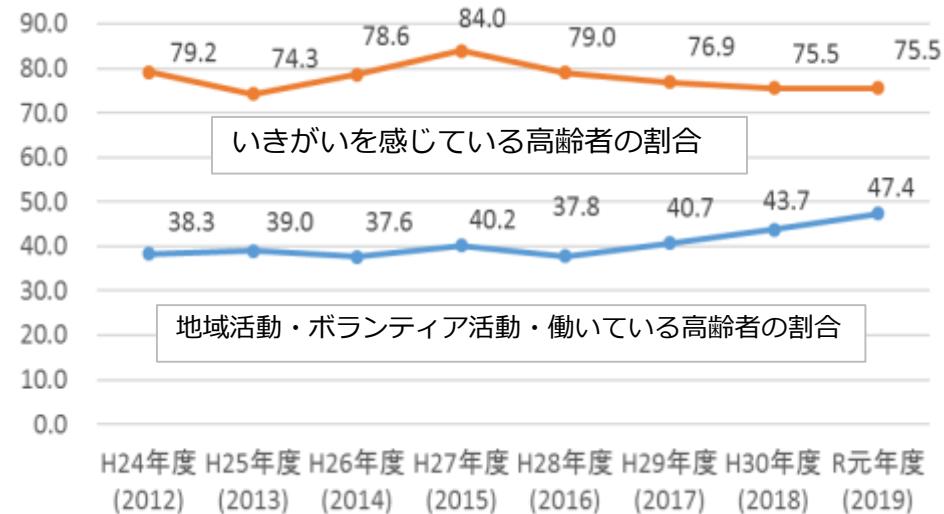
- いきいきと生活できる環境や仕組みが整っている
 - ・区民が、年齢や心身の状態にかかわらず、能力や状況に応じて自分の力を発揮し、それが個人の健康寿命や地域コミュニティの形成につながっている。
- 支援が必要な人に対する安心の仕組みが整っている
 - ・高齢者や障害者など介護や援助が必要な人も、家族がいる人もいない人も、地域で安心して暮らしていける仕組みづくりが進んでいる。

令和3年度（2021年度）の目標

- ①高齢者が同じ趣味や関心、地域での活動などを
- ②通して、様々な区民とつながり、支えあいながらいきいきと生活しています。
- ①高齢者が自らの知識や経験を活かし、就労や地域貢献活動などにより社会参加しています。
- ②高齢者が住み慣れた地域で在宅での日常生活を継続できるよう、医療・介護のサービスを中心に、生活を支援する様々なサービスが適切に提供されています。
- ②介護保険制度をはじめとした公的サービスだけでなく、地域の多様なサービスの担い手が要介護高齢者とその介護者の生活を支えています。
- ②早期発見・早期対応を軸とした認知症対策が実施され、認知症高齢者の在宅生活を支えることで、認知症になっても在宅で安心した生活が送られています。
- ③介護や支援が必要となり、自宅での生活が困難な高齢者が状態に応じて速やかに入所できるように、特別養護老人ホームや認知症高齢者グループホーム等の施設整備が進み、特に、緊急性の高い特別養護老人ホーム入所希望者については、確実な入所が可能となっています。
- ③多様な形態の住まいが整備され、虚弱、単身など、見守りや生活支援が必要な高齢者が、安心して生活できる住まいを選択できるようになっています。

数値目標

	H24年度実績	R元年度実績	R3年度目標値
地域活動・ボランティア活動・働いている高齢者の割合	38.3%	47.4%	50%
いきがいを感じている高齢者の割合	79.2%	75.5%	95%
要介護3以上の介護サービス受給者のうち在宅サービスを受けている者の割合	70.3%	71.5%	80%
在宅介護を続けていけると思う介護者の割合	79.1%	86.9%	85%
特別養護老人ホーム確保定員数(累計)	1,307人	2,136人	2,388人
認知症高齢者グループホーム定員(累計)	274人	654人	672人
ケア付き住まい確保戸数(累計)	32戸	211戸	291戸



数値目標の達成状況及び評価

- ①高齢者がいきがいをもって活躍できるよう、地域で活動できる場づくりや就労につなげる取組を進めた結果、「地域活動・ボランティア活動・働いている高齢者の割合」は増加傾向にあります。一方、「いきがいを感じている高齢者の割合」については、近年は逡減傾向にあります。
- ②要介護3以上の介護サービス受給者のうち在宅サービスを受けている者の割合は、特養等の施設入所を選択する高齢者やその家族が多いことから伸び悩んでいます。
 - ②在宅介護を続けていけると思う介護者の元年度の割合は、既に令和3年度の目標値を達成しています。
- ③特別養護老人ホームについては、10年1,000床計画として精力的に整備を進めた結果、平成24年度から令和3年度までの10年間で合計1,093床の定員数を確保できる予定です。これにより、緊急度の高い入所希望者については、当面はほぼ入居できる見込みです。
- ③認知症高齢者グループホームは、令和元年度末時点で目標値である定員654人を達成しました。大半の施設の利用率は90%を超えています。
- ③ケア付き住まいについても、令和3年度の目標値である291戸を超えて420戸の整備を達成できる見込みです。

今後の主な課題等

- ①「超高齢社会」の進展を見据え、高齢者が地域の中で就業・活躍の場が得られ、いきがいをもち生活できる地域をつくっていく必要があります。
- ①②単身高齢者世帯が増加していることを踏まえ、地域の様々な社会資源を活用し、地域の支えあいにつながる活動や仲間づくりを目的とした取組が求められています。
- ②認知症になっても、住み慣れた地域で自分らしい生活が続けられるように、互いに支え、支えられる地域になるよう認知症への理解の普及啓発を強化するとともに、認知症の予防や早期発見・早期対応に向けた体制づくりを進めていく必要があります。
- ②高齢者の孤立を防ぎ、安心した生活を送れるようにするため、地域包括支援センター「ケア24」・地域ボランティア・民間事業者による高齢者の生活状況等に応じた見守り体制の更なる充実やICTを活用した見守りの取組を更に強化する必要があります。
- ②大きな介護負担を抱えた養護者の増加に伴い、高齢者の虐待発生リスクが高まっています。また、8050問題など複合的な要因を抱えるものや長期化するケース、命の危険に繋がる「セルフネグレクト」など対応困難なケースも増加しています。このため、家族介護者の負担軽減や迅速な相談体制づくりなど、支援の強化を一層図る必要があります。
- ①③高齢者の高い就業意欲に応えるため、人手不足である介護施設への人材活用につなげる取組が求められています。また、介護ロボット・ICTを活用した生産性の向上による業務負担軽減や職場環境の改善など総合的な介護人材確保対策の取組が必要です。
- ③今後も要介護高齢者や認知症高齢者の増加が予測されることから、特別養護老人ホームなどの高齢者介護施設については、将来の需要の把握とともに、地域バランスを踏まえて施設整備を進める必要があります。その他高齢者向け住まいでは、有料老人ホームなど住まいの選択肢が広がる一方で、低廉な価格で見守りや食事の提供をする都市型軽費老人ホームについては、土地の確保の困難さから民間による参入が鈍化しており、今後、設置を進める取組が必要です。